

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第77期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村雅行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社岡村製作所 管理本部
(東京都千代田区永田町二丁目14番2号)
株式会社岡村製作所 オフィス営業本部関西支社
(大阪市北区梅田二丁目4番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	214,844	190,108	161,223	169,294	187,879
経常利益 (百万円)	10,507	5,582	1,910	2,549	7,082
当期純利益 (百万円)	5,951	3,293	545	604	3,860
包括利益 (百万円)				821	4,119
純資産額 (百万円)	83,121	76,939	78,294	76,638	79,918
総資産額 (百万円)	185,855	167,894	160,422	161,845	172,678
1株当たり純資産額 (円)	719.32	692.34	704.88	694.28	723.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.82	29.87	4.95	5.48	35.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	45.5	48.4	47.3	46.2
自己資本利益率 (%)	7.4	4.2	0.7	0.8	4.9
株価収益率 (倍)	12.8	15.0	120.7	85.3	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,951	8,012	7,285	9,818	7,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,308	10,194	2,469	3,422	2,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,849	1,196	2,344	2,903	2,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,496	18,425	20,902	24,361	26,179
従業員数 (名)	4,019	4,375	4,402	4,336	4,304

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	211,346	185,682	148,964	155,141	173,811
経常利益 (百万円)	9,027	4,303	998	1,978	6,061
当期純利益 (百万円)	5,154	2,067	768	644	3,401
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	69,462	65,684	67,251	66,088	68,840
総資産額 (百万円)	167,990	149,751	144,731	145,815	154,810
1株当たり純資産額 (円)	629.09	595.04	609.29	598.81	623.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	12.50 (7.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.56	18.73	6.96	5.84	30.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	43.9	46.5	45.3	44.5
自己資本利益率 (%)	7.3	3.1	1.2	1.0	5.0
株価収益率 (倍)	14.8	24.0	85.8	80.1	18.7
配当性向 (%)	32.2	66.7	107.7	128.4	32.4
従業員数 (名)	2,785	2,851	2,896	2,845	2,811

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年9月 三菱商事株式会社、新日本製鐵株式会社と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 昭和45年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 昭和47年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式會社、株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年8月 株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成12年6月 当社全額出資の子会社株式会社ヒル・インターナショナルを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成18年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 平成20年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成21年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 当社全額出資の子会社株式会社Td Japanを設立した。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

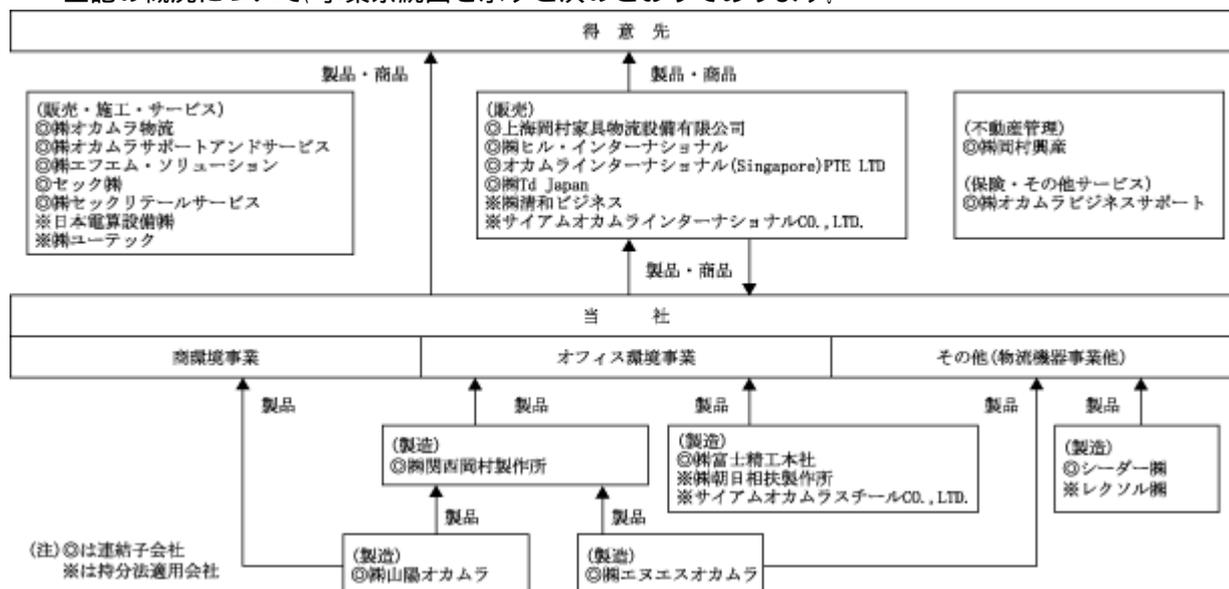
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西岡村製作所	大阪府東大阪市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 5名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラ物流	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の保管・運送を行っ ております。 役員の兼任 2名
㈱エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	100	オフィス環境 事業 その他	55.5 (7.7)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員2名)
㈱山陽オカムラ	岡山県高梁市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業	100.0	当社製品の保守・アフター サービス・施工を行っており ます。 役員の兼任 2名
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 51	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の販売を行っており ます。 役員の兼任 2名
シーダー㈱	神奈川県横浜市鶴見区	41	その他	100.0	当社が販売する物流機器製品 の製造を行っております。 役員の兼任 3名
㈱富士精工本社	石川県能美市	36	オフィス環境 事業	100.0	当社が販売するセキュリティ 製品の製造を行っております。 役員の兼任 2名
セック㈱	東京都台東区	300	商環境事業	100.0	商環境事業における施工・ サービスを行っております。 役員の兼任 1名
その他7社					
(持分法適用関連会社) 7社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,698
商環境事業	1,111
その他(物流機器事業他)	329
全社(共通)	166
合計	4,304

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,811	42.6	17.8	5,788

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	1,738
商環境事業	655
その他(物流機器事業他)	252
全社(共通)	166
合計	2,811

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成24年3月31日現在組合員数は2,963名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	187,879	6,786	7,082	3,860	35.02	4.9
前連結会計年度	169,294	2,399	2,549	604	5.48	0.8
増減率	11.0%	182.8%	177.8%	538.6%	538.6%	

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、電力供給不足や原油価格高騰に加え、欧州における金融不安などによる円高の長期化や株式相場下落により、景気の先行きは依然として不透明感が払拭されず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発、新規顧客開拓による新しい市場の創出及び提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、生産性向上やコストダウン、経費削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187,879百万円（前期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、オフィス環境事業及び商環境事業の売上伸張に加え、売上原価率の改善により売上総利益が増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、経常利益は7,082百万円（前期比177.8%増）、当期純利益は3,860百万円（前期比538.6%増）となりました。

セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失() (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	91,661	104,848	13,187	1,567	5,657	4,090
商環境事業	64,732	70,801	6,068	837	1,675	838
その他	12,900	12,229	670	4	547	542
合計	169,294	187,879	18,585	2,399	6,786	4,386

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化や働き方の見直し、コストダウンなどを目的とした需要が根強く、さらに東日本大震災の影響によりオフィスの安全対策への関心の高まりもあり、それらのニーズに対応した最適なオフィスのあり方、新しい働き方の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓にも注力し、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は104,848百万円（前期比14.4%増）、セグメント利益は5,657百万円（前期比260.9%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、エネルギー効率の向上、店舗セキュリティシステムなどのトータル提案営業を積極的に展開するとともに、復興需要や好調な流通小売店の新規出店及び改装需要の拡大に注力し、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は70,801百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は1,675百万円（前期比100.2%増）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、注力分野である自然エネルギーの生産施設、食品加工センターや、最適な物流管理を目的としたアウトソーシングの物流施設などに対し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、他事業との連携を強化した業種別ソリューション営業を展開してまいりましたが、東日本大震災の影響や民間設備投資が低調なこともあり、前連結会計年度に比べ、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,229百万円（前期比5.2%減）、セグメント損失は547百万円（前期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,422	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	2,816
現金及び現金同等物期末残高	24,361	26,179
借入金・社債期末残高	28,931	27,038

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,984百万円、減価償却費4,400百万円、仕入債務の増加額3,342百万円等による増加と、売上債権の増加額9,444百万円等による減少の結果、7,020百万円の資金増加（前期は9,818百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2,114百万円、投資有価証券の取得1,133百万円等による減少と、定期預金の減少額758百万円等による増加の結果、2,372百万円の支出（前期は3,422百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額2,118百万円、配当金の支払額966百万円等の支出により、2,816百万円の支出（前期は2,903百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,817百万円増加し、26,179百万円となりました。

また、当連結会計年度末の借入金・社債の残高は、前連結会計年度末から1,892百万円減少し、27,038百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	57,698	14.1
商環境事業	20,945	19.5
その他	9,931	44.1
合計	88,575	18.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首受注残高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オフィス環境事業	7,649	105,263	13.5	8,064	5.4
商環境事業	1,716	71,083	8.2	1,998	16.4
その他	602	12,172	6.8	544	9.5
合計	9,967	188,518	9.9	10,606	6.4

- (注) 1 期中における注文総額を受注高としております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	104,848	14.4
商環境事業	70,801	9.4
その他	12,229	5.2
合計	187,879	11.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、震災の復興需要の本格化による景気押し上げ効果が期待されるものの、長引く円高や欧州債務危機の再燃、新興国の成長鈍化、電力供給不足など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不安定な要素を払拭できない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、競争力のある新製品開発をはじめとして、各事業において他社と差別化を図るトータル提案を強化してまいります。また、省エネ・耐震・セキュリティ対策など、時代の要請にマッチしたソリューションを提供し、お客様に貢献してまいります。

オフィス環境事業につきましては、大量供給される都心新築大型ビルへの移転ならびに連鎖移転の需要に対し、当社グループの得意とするトータル提案の強化により、大型案件の獲得を目指すとともに、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス移転需要の掘り起こしと、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓に努めてまいります。さらに、オフィスの節電・安全対策への関心の高まりに対して当社グループの強みであるソリューション型ビジネスの積極的な展開と、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、製品の開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる業態の顧客ニーズを捉え、陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースを一括で提供できる唯一のメーカーとしての強みを生かしシェアアップを図るとともに、専門店向けの内装にも注力し、事業領域の拡大を図ります。また、店舗の安全対策やセキュリティ対策、防犯対策のサポートをはじめ、省エネニーズも取り込んだトータル提案を展開することにより、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。さらに、中国を中心としたこれまでの実績に裏づけされた信頼感を基に日系流通業の海外進出に追随し、海外での売上増大を目指します。

その他（物流機器事業他）につきましては、民間設備投資は復興需要も見込まれ緩やかな成長も予測される中、当社グループの得意とする各種物流倉庫・環境エネルギー分野の製造ラインや商環境事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、業種別ソリューション営業の徹底により損益の改善を図ってまいります。

収益改善面につきましては、更なるOPS(Okamura Production System)活動の推進による生産性向上と、仕入・物流コストの削減、販売費及び一般管理費の削減に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そして、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

イ 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードに、開発・製造・販売を一貫して行う当社の強みをさらに強化し、企業価値の向上に努めております。

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっておりコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

□ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成21年5月11日開催の当社取締役会決議及び同年6月26日開催の当社株主総会決議により、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、平成24年5月9日開催の当社取締役会決議及び同年6月28日開催の当社株主総会決議において更新しております（以下、かかる更新後の当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求め等、本プランの目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動事由を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は、原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。また、このほか、本プラン所定の要件を満たす場合には、当社は法令及び当社定款の下でとりうる合理的な手段を講じることもあります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当て等の実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、予め定めた独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)口に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、927百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は以下のとおりであります。

オフィス環境事業

天災、環境問題、社会情勢、情報機器の進化など、様々な要因にて多様に変化をし続けるワークプレイス。これからのセンターオフィスはどうあるべきか、一般のオフィスに限らず、教育や研究施設の現場においてもワーカーが創造的かつ健康に働くことが出来る「場」はどうあるべきかを、時代の変化を先取りしながら様々な研究や製品開発を推進しております。

1. 発売以来、多くのお客様にご愛顧いただいているミドルクラスのエルゴノミックチェア「ESCUDO（エスクード）」の背にメッシュ素材を使用した「ESCUDO mesh（エスクード・メッシュ）」シリーズを新たに品揃え。軽快で透明感のあるメッシュを採用することでメッシュチェア独特のスタイリッシュなフォルムと、背の適度な弾力感がもたらす快適な座り心地を実現しました。
2. 医療施設の看護現場にて繁雑に使用されるナースカート。当社グループが長年培って参りましたエルゴノミクス（人間工学）の知識と現場で働かされている看護師の意見をもとに、軽やかな旋回性、スムーズな天板昇降など、使用する人にストレスを感じさせない快適な操作感を実現した新しいナースカート「Karre（カレ）」を開発。既に、多くの施設でご使用していただいております。
3. クリエイティブオフィスの研究の一環として、「COPRESENCE WORK（コプレゼンスワーク）」のコンセプトを発表。働く「時」や「場所」にかかわらず、チームとしての「つながり」を共有し仕事出来る。これまでのオフィスを問い直す「働く場所」の新しいかたちを提案。書籍「働く場所が人をつなぐ」として日経BP社より発行いたしました。

当事業における研究開発費の金額は、794百万円であります。

商環境事業

グローバルに展開する流通小売業の市場を見据えた店舗設備製品の研究・開発、また、商業施設の効率運営と社会的責務の実現をサポートする提案を実施しております。

1. 省エネルギーを実現するために、消費エネルギーの見える化を実現した「STORE NAVI（ストアナビ）」システムの改良発売。
2. 都市型店舗作りをサポートする省エネ、省スペース型冷凍冷蔵ショーケースのモジュールの追加品揃え。
3. グローバル展開小売業のニーズに対応する市場別専用什器の開発・導入。
4. ストアセキュリティ製品や環境配慮型製品の研究・開発と新たな品揃えの拡充。

当事業における研究開発費の金額は、101百万円であります。

その他（物流機器事業他）

最適な物流システムのハード・ソフトを提供するために、長年培ってきた技術力と独創的な発想で、運輸・倉庫（3PL）、医薬、食品、流通・製造業等の「保管」「搬送」「仕分け」と「検品・梱包」「ピッキング」を効率良く実現する製品を研究・開発しております。

1. 自動倉庫の開発及び品揃え強化
2. 天井搬送システム（OCS）の品揃え強化
3. 搬送コンベヤの開発及び品揃え強化
4. 簡易移動棚の開発

当事業における研究開発費の金額は、31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から10,833百万円増加して172,678百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比11,983百万円増加の97,384百万円、固定資産は前連結会計年度末比1,150百万円減少の75,293百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金9,444百万円、繰延税金資産1,071百万円、現金及び預金1,059百万円の増加によるものです。また、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産1,349百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から7,553百万円増加して92,759百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比6,867百万円増加の59,277百万円、固定負債は前連結会計年度末比686百万円増加の33,482百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、仕入債務3,569百万円、未払法人税3,121百万円、賞与引当金1,734百万円の増加によるものです。また、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金1,166百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から3,279百万円増加して79,918百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2,894百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.3%から46.2%と1.1ポイント低下し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の694.28円から723.56円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ11.0%増加の187,879百万円となりました。また、売上原価は売上高の増加にともない、前連結会計年度に比べ11,399百万円増加して130,331百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は69.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,799百万円増加して50,761百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.3ポイント低下して27.0%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の2,399百万円に比べ182.8%増加の6,786百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の149百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は296百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の2,549百万円に比べ177.8%増加の7,082百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1,373百万円の損失(純額)に対し、当連結会計年度は97百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,175百万円に比べ494.1%増加の6,984百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度に比べ2,141百万円増加の3,190百万円となりました。また税効果会計適用後の法人税等の負担率は45.7%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の604百万円に比べ538.6%増加の3,860百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の5.48円に比べ538.6%増加の35.02円となりました。また、自己資本利益率は4.9%となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額2,547百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス環境事業

主に、オフィス用家具等の新製品に対応するための金型及びその他の生産設備の更新に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は1,746百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

商環境事業

主に、冷凍・冷蔵ショーケースの生産設備の生産能力増強投資と、店舗用商品陳列棚の内製化に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は386百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

その他（物流機器事業他）

主に、産業車両用流体変速機のコ型投資と倉庫用物品保管棚の生産設備の更新に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は413百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 その他	工場	2,394	1,361	389 (56,351)	188	4,333	318
富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	工場	605	782	169 (77,584) 〔8,179〕	47	1,605	266
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	436	645	391 (37,067) 〔5,132〕	25	1,498	100
つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業 その他	工場	1,350	674	3,119 (99,456)	98	5,243	167
高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	378	405	231 (114,479)	19	1,034	81
中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	商環境事業	工場	1,628	236	6,731 (44,798) 〔4,432〕	6	8,603	22
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	倉庫	1,951	5	7,269 (44,099)	8	9,233	-
鶴見事業所及び 鶴見物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	工場 及び 倉庫	1,571	6	- 〔11,411〕	0	1,577	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	420	633	63 (23,852)	117	1,234	175
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	26	0	2,000 (5,878)	0	2,026	-
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業 その他	工場	257	42	- [35,500]	4	304	102
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	倉庫	59	-	53 (4,459)	0	113	-
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)	商環境事業	土地	-	-	212 (4,659)	-	212	-
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	27	386	- [36,098]	33	448	151
(株)富士精工 本社	本社工場 (石川県 能見市)	オフィス環境 事業	工場	893	248	392 (43,505)	98	1,632	165

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。
4 (株)エヌエスオカムラの設備は、東日本大震災の被害を受け、休止しております。
なお、提出日現在においては、操業を再開しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	27	342	108		3,189	3,711	
所有株式数(単元)		36,365	630	35,140	13,949		25,710	111,794	597,530
所有株式数の割合(%)		32.53	0.56	31.43	12.48		23.00	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に2,034単元、「単元未満株式の状況」に521株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,034,521株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	9,163	8.15
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸二丁目7番18号	7,027	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,892	6.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,498	4.89
ノーザン トラスト カンパニー (エイプイェフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,331	4.74
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,313	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	5,298	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,076	3.63
オカムラ協会持株会	横浜市西区北幸一丁目4番1号	3,908	3.48
計		57,314	51.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,892千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,034,000		
	(相互保有株式) 普通株式 355,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,405,000	109,405	
単元未満株式	普通株式 597,530		
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		109,405	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式1,281株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式150株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式703株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸二丁目7番18号	2,034,000		2,034,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,000	101,000	259,000	0.2
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	2,000	72,000	74,000	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町14番地1		22,000	22,000	0.0
合計		2,194,000	195,000	2,389,000	2.1

- (注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式101,971株を保有しております。
- 2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式72,150株を所有しております。
- 3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式22,703株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,398	5
当期間における取得自己株式	618	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,034,521		2,035,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5.00円といたしております。これにより、中間配当金(1株につき5.00円)を加えた年間配当額は、1株につき10.00円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月21日 取締役会決議	551	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会	551	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,370	878	634	599	615
最低(円)	660	397	386	362	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	585	529	569	587	604	615
最低(円)	451	463	509	533	550	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村喜久男	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 当社入社 昭和48年2月 当社取締役 昭和56年2月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成5年11月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現)	(注3)	211
代表取締役 社長		中村雅行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現) 平成24年6月 ㈱関西岡村製作所代表取締役社長(現)	(注3)	50
専務取締役	オフィス 営業本部長	牧野広司	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社営業本部首都圏東支社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役(現) 平成19年6月 ㈱ヒル・インターナショナル代表取締役 社長(現) 平成20年4月 当社オフィス営業本部長(現)	(注3)	42
専務取締役	管理本部長	佐藤 潔	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年2月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)丸 の内支社長 平成14年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社経理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社管理本部長(現) 平成19年6月 ㈱岡村興産代表取締役社長(現) 平成23年6月 ㈱オカムラビジネスサポート代表取締役 社長(現) 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注3)	33
専務取締役	マーケティ ング本部長	岩下博樹	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年2月 当社マーケティング本部長 平成7年9月 当社管理本部購買部長 平成12年12月 当社マーケティング本部長(現) 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注3)	27
常務取締役	商環境 事業本部長	鈴木敬夫	昭和25年3月12日生	昭和51年10月 当社入社 平成8年4月 当社商環境事業本部東京西営業部西支店 長 平成11年9月 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部 長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 当社商環境事業本部第二営業本部長 平成20年6月 当社商環境事業本部長(現) 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	オフィス 営業本部 首都圏東 支社長	菊池 繁治	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部九州中国支社福岡支店長 当社営業本部東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏西支社長 当社オフィス営業本部首都圏東支社長 (現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注3)	8
常務取締役	オフィス 営業本部 首都圏西 支社長	岩田 寿一	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成10年9月 平成13年2月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業統括本部西日本営業本部関西支社京都支店長 当社オフィス環境事業本部関西支社神戸支店長 当社営業本部ディーラー推進部長 当社営業本部首都圏東支社長 当社オフィス営業本部首都圏西支社長 (現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注3)	10
取締役		衣川 潤	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)鉄鋼本部鉄鉱石事業ユニットマネージャー 三菱商事(株)執行役員鉄鋼原料本部長 三菱商事(株)常務執行役員(現) 三菱商事(株)金属グループCOO兼鉄鋼原料本部長兼MDPユニットマネージャー 三菱商事(株)金属グループCEO(現) 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		海老名 健	昭和21年10月20日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 住友海上火災保険(株)取締役人事部長 三井住友海上火災保険(株)常務取締役常務執行役員 三井住友海上火災保険(株)専務執行役員東京企業第二本部長 三井住友海上火災保険(株)代表取締役副社長執行役員 三井住友海上火災保険(株)特別顧問 当社補欠監査役 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 平成5年7月 平成17年7月 平成18年6月	公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注3)	
取締役	企画本部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 平成3年3月 平成6年10月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部第四事業部長 当社管理本部情報システム部長 当社企画本部経営企画部長 当社取締役(現) 当社企画本部長(現)	(注3)	21
取締役	デザイン 本部長	小熊 誠次	昭和26年3月3日生	昭和49年4月 平成5年3月 平成8年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング本部オフィス製品部長 当社オフィス環境事業本部オフィス製品部長 当社開発本部オフィス製品部長 当社デザイン本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商環境事業本部 マーケティング本部長	山本文雄	昭和26年2月21日生	昭和52年10月 平成10年3月 平成12年7月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社商環境事業本部商環境総合研究所長 当社商環境事業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部マーケティング本部長(現)	(注3)	13
取締役	物流システム 事業本部長	長田耕一	昭和28年9月25日生	昭和54年9月 平成9年3月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所システム機器製造部長 当社システム機器事業本部エンジニアリング部長 当社営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社物流システム事業本部長(現)	(注3)	13
取締役	テレコム 営業本部長	荒谷克典	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 昭和61年7月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)四国支社企画総務部長 ㈱NTTマーケティングアクト中国代表取締役社長 NTT出版(株)取締役法人営業部長(兼)総務部長 NTT九州電話帳(株)代表取締役社長 当社入社 テレコム営業本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	4
取締役	オフィス 営業本部 関西支社長	中島章雄	昭和29年7月6日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成20年2月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社オフィス環境事業本部関西支社大阪北支店長 当社営業本部首都圏東支社中央支店長 当社オフィス営業本部関西支社大阪支店長 当社取締役(現) 当社オフィス営業本部関西支社長(現)	(注3)	2
取締役	海外 営業本部長	金子肇	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年11月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)市ヶ谷支店長 ㈱三菱東京UFJ銀行新宿中央支社長 ㈱三菱東京UFJ銀行福岡支社長 当社入社 当社海外営業本部海外戦略室長 当社海外営業本部営業部長 当社取締役(現) 当社海外営業本部長(現)	(注3)	5
取締役	生産本部長	山木健一	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成13年6月 平成17年2月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所製造管理部長 当社生産本部第二事業部富士事業所ストア機器製造部長 当社企画本部情報システム部長 当社生産本部第一事業部つくば事業所長 当社生産本部第一事業部追浜事業所長 当社取締役(現) 当社生産本部長(現)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		守分 宣	昭和24年 1月 2日生	昭和47年 4月 平成12年 5月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社取締役 当社セキュリティ営業本部長 当社金融法人営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注4)	45	
監査役 (常勤)		後藤 繁	昭和21年 4月15日生	昭和44年 4月 平成 6年10月 平成14年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社営業統括本部首都圏営業本部東京西 支社新宿支店長 当社営業本部首都圏営業本部マーケティ ング部長 当社営業本部中部支社長 当社取締役 当社オフィス営業本部中部支社長 当社常勤監査役(現)	(注5)	28	
監査役		大木 章八	昭和10年 3月 7日生	昭和42年 4月 昭和54年 2月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注6)	117	
監査役		鈴木 祐一	昭和21年 9月21日生	昭和51年 4月 昭和58年 4月 平成16年 6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注7)	12	
計								707

- (注) 1 取締役 衣川潤、海老名健及び桑野忠雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、取締役 海老名健及び桑野忠雄の両氏につきましては、東京・大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 大木章八及び鈴木祐一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役 鈴木祐一氏につきましては、東京・大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 守分宣氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後藤繁氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 大木章八氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 鈴木祐一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
林 睦 雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月	住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災 保険(株))入社	(注)	
		平成元年6月	住友海上火災保険(株)取締役人事部長		
		平成9年6月	住友海上火災保険(株)取締役副社長		
		平成15年6月	三井住友海上火災保険(株)常任特別顧問		
		平成15年6月	当社取締役		
		平成23年6月	当社補欠監査役(現)		
岩 本 繁	昭和16年3月31日生	昭和46年10月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監 査法人)入社	(注)	
		昭和51年3月	公認会計士登録(現)		
		平成4年7月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あず さ監査法人)代表社員		
		平成11年5月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)理事長		
		平成16年5月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)会長		
		平成17年6月	あずさ監査法人 退社		
		平成17年8月	全国農業協同組合中央会理事監査委員長		
		平成18年6月	日本電信電話(株)社外監査役(現)		
		平成21年6月	(株)三井住友フィナンシャルグループ社外 取締役(現)		
		平成21年6月	(株)三井住友銀行 社外取締役(現)		
		平成23年6月	学校法人東京経済大学理事長(現)		
		平成23年6月	当社補欠監査役(現)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとした諸施策を通じて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進しております。また当社は監査役設置会社を選択しており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。このほか、「行動規範」を制定し、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行ってまいりました。この一環として代表取締役社長を委員長（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

ロ 企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

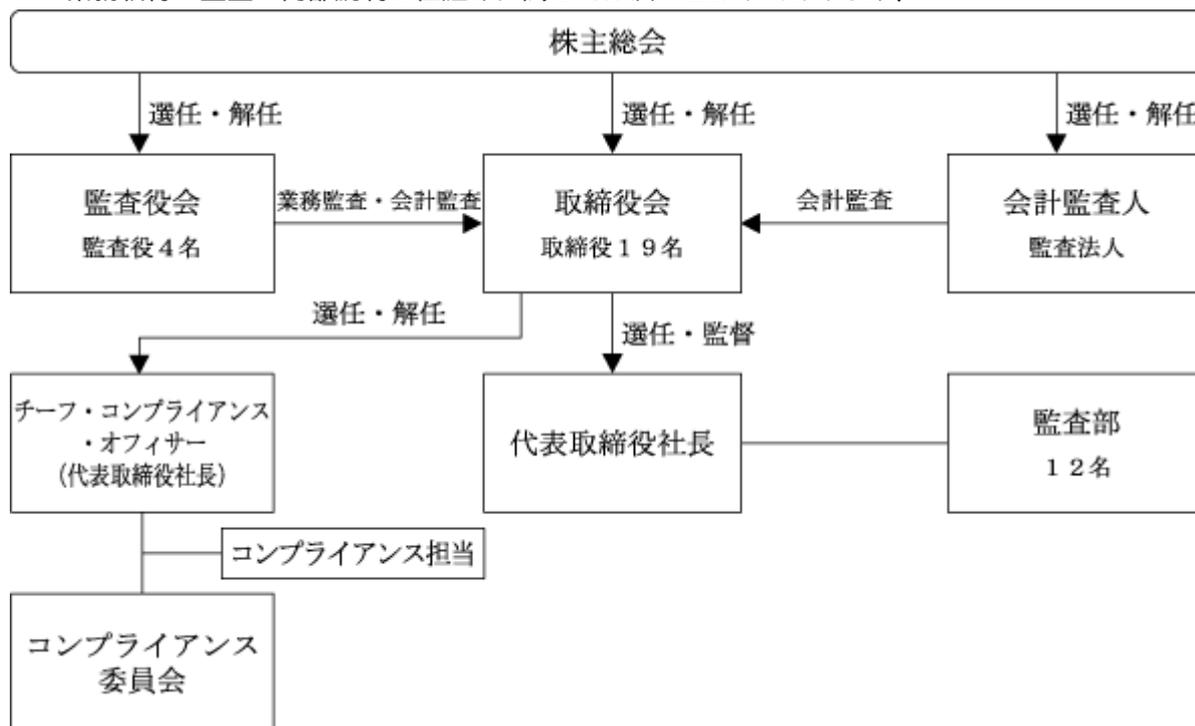
（会社の機関の基本説明）

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役19名で構成され、内3名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



(b) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内担当を相談窓口とする「ヘルプライン」の設置をしております。さらに、「行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努め、コンプライアンスの強化を図っております。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士5名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人である有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係わる様々なリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っています。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底を図っています。
- ・財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティ等の業務運営上に係る主要な各種リスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと、規則・ガイドラインまたはマニュアルの制定等を行っています。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

二 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会の決議及び平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を更新いたしました。本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、事前の情報提供等の買収者が従うべき手続を定め、買収者等がこれに従わない場合や当社の株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、買収者等は行使できない旨の行使条件等の付された新株予約権の無償割当て等を実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 「対処すべき課題」(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

(a) 独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。

(b) 社外取締役の選任

当社は、従来より当社経営陣から独立した社外取締役3名を選任しております。このうち2名の社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

(c) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設け、監査部内には内部統制推進室を設置しております。監査部は12名で構成されており、社内の各部門及び当社グループの各会社の内部監査及び内部統制の評価を行い、各部門及び当社グループ全体の状況を代表取締役社長に定期的に報告しております。同時に監査役に対しても報告を行い、監査役の職務の補助も行っております。監査役は、当社取締役会他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部他から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査部、監査役は会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

また、内部統制推進室は、内部監査担当と定期的に情報交換・意見交換をし、監査役及び会計監査人とも情報を共有することにより、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

- イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係
 - ・社外取締役の衣川潤氏は、当社製品の販売について当社との間に通常取引関係を有している三菱商事株式会社の常務執行役員であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
 - ・社外取締役の海老名健氏は、当社製品の販売及び保険の加入について当社との間に通常取引関係を有している三井住友海上火災保険株式会社の元役員であります。当該取引の金額の規模、現在の同氏と三井住友海上火災保険株式会社との関係等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
 - ・社外取締役の桑野忠雄氏は、平成17年6月まで、当社との間で現在監査契約を締結している有限責任あずさ監査法人の元代表社員であります。同氏の同監査法人退職後の期間、同氏が同監査法人職中に当社を担当していなかったこと、現在の同氏と同監査法人との関係等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
 - ・社外監査役の大木章八氏及び鈴木祐一氏については、記載すべき利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役3名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査部（内部統制推進室を含む）及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選出しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部（内部統制推進室を含む）や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている、独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。かかる独立役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

- a 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者でないこと

- b 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者でないこと
- c 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）でないこと
- d 最近においてaから前cまでに該当していた者でないこと
- e 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者でないこと
 - （a） aから前dまでに掲げる者
 - （b） 当社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c） 最近において前（b）に該当していた者

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業経営者である場合には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般にわたる的確な助言をいただけることから、また、弁護士・公認会計士・学識経験者である場合には、専門家としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する能力を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	282				16
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33				2
社外役員	36	36				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 150 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,549 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	3,072	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	1,552	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,352	同上
第一三共(株)	585,295	939	同上
日本電設工業(株)	840,000	743	同上
小野薬品工業(株)	176,900	720	同上
住友不動産(株)	409,000	680	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	536	同上
新日本製鐵(株)	2,000,000	532	同上
(株)ツムラ	162,000	422	同上
久光製薬(株)	123,815	415	同上
富士ソフト(株)	309,700	414	同上
(株)自重堂	399,000	343	同上
凸版印刷(株)	367,000	240	同上
戸田建設(株)	604,912	199	同上
千代田化工建設(株)	235,368	179	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	178	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,218,560	168	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	158	同上
(株)パロー	131,680	108	同上
(株)ケーヨー	251,559	108	同上
丸紅(株)	168,000	100	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	278,000	856	議決権行使の指図権限を有していません。
(株)ニコン	474,000	812	同上
イビデン(株)	250,000	656	同上
アイカ工業(株)	596,000	649	同上
第一三共(株)	188,917	303	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	275	同上
東海旅客鉄道(株)	340	224	同上
(株)メディopalホールディングス	195,500	143	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	2,554	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	1,665	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,417	同上
第一三共(株)	585,295	882	同上
小野薬品工業(株)	176,900	817	同上
住友不動産(株)	409,000	815	同上
日本電設工業(株)	840,000	689	同上
富士ソフト(株)	309,700	490	同上
久光製薬(株)	124,016	486	同上
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	283,263	481	同上
新日本製鐵(株)	2,000,000	454	同上
(株)自重堂	399,000	391	同上
(株)ツムラ	162,000	387	同上
月島機械(株)	464,000	339	同上
千代田化工建設(株)	235,368	247	同上
凸版印刷(株)	367,000	237	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	197	同上
(株)パロー	131,680	181	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	172	同上
戸田建設(株)	604,912	168	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,218,560	164	同上
(株)ニコン	56,000	140	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	474,000	1,190	議決権行使の指図権限を有していません。
アステラス製薬(株)	278,000	945	同上
アイカ工業(株)	596,000	708	同上
イピデン(株)	250,000	529	同上
第一三共(株)	188,917	284	同上
東海旅客鉄道(株)	340	231	同上
(株)メディopalホールディングス	195,500	209	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	207	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	沖	恒弘
指定有限責任社員	業務執行社員	山口	直志
指定有限責任社員	業務執行社員	中村	宏之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	7名

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	54	
連結子会社		8		2
計	54	10	54	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務として、社債発行時のコ
ンフォートレター作成等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,593	27,652
受取手形及び売掛金	43,452	52,897 ⁵
有価証券	322	531
商品及び製品	9,218	8,855
仕掛品	1,163	1,285
原材料及び貯蔵品	2,335	2,526
繰延税金資産	792	1,864
その他	1,557	1,795
貸倒引当金	34	22
流動資産合計	85,401	97,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,565	13,573
機械装置及び運搬具（純額）	6,231	5,649
土地	22,524	22,510
建設仮勘定	43	348
その他（純額）	1,407	1,341
有形固定資産合計	44,773 ^{1, 2}	43,423 ^{1, 2}
無形固定資産		
のれん	1,390	1,103
その他	2,087	2,152
無形固定資産合計	3,477	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	18,967 ^{2, 3}	19,566 ^{2, 3}
前払年金費用	2,723	2,892
敷金	3,894	3,765
繰延税金資産	1,650	1,548
その他	1,011	891
貸倒引当金	54	50
投資その他の資産合計	28,192	28,613
固定資産合計	76,443	75,293
資産合計	161,845	172,678

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,083	5 30,143
電子記録債務	893	8,403
短期借入金	2, 4 8,904	2, 4 6,786
1年内返済予定の長期借入金	2 3,847	2 2,906
未払法人税等	930	4,051
未払消費税等	82	642
賞与引当金	899	2,643
災害損失引当金	113	-
繰延税金負債	-	2
その他	2,654	3,697
流動負債合計	52,410	59,277
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2 6,179	2 7,345
繰延税金負債	732	514
退職給付引当金	12,533	12,411
その他	3,350	3,210
固定負債合計	32,796	33,482
負債合計	85,206	92,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	41,903	44,797
自己株式	2,369	2,377
株主資本合計	74,964	77,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	2,299
為替換算調整勘定	337	407
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,891
少数株主持分	108	176
純資産合計	76,638	79,918
負債純資産合計	161,845	172,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	169,294	187,879
売上原価	118,932	130,331
売上総利益	50,362	57,548
販売費及び一般管理費		
販売費	2,111	2,102
荷造運搬費	7,489	8,676
給料及び手当	16,397	16,216
賞与引当金繰入額	563	1,781
退職給付費用	1,056	1,084
減価償却費	1,631	1,585
賃借料	6,292	6,195
その他	12,422	13,119
販売費及び一般管理費合計	47,962	50,761
営業利益	2,399	6,786
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	358	419
負ののれん償却額	198	198
持分法による投資利益	-	89
その他	443	502
営業外収益合計	1,034	1,249
営業外費用		
支払利息	574	504
固定資産除売却損	-	129
その他	310	319
営業外費用合計	884	953
経常利益	2,549	7,082
特別利益		
固定資産売却益	175	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	177	-
特別損失		
固定資産除売却損	144	-
投資有価証券評価損	81	89
災害による損失	1,192	-
その他	133	7
特別損失合計	1,551	97
税金等調整前当期純利益	1,175	6,984
法人税、住民税及び事業税	1,117	4,342
法人税等調整額	68	1,151
法人税等合計	1,048	3,190
少数株主損益調整前当期純利益	126	3,794
少数株主損失()	477	65
当期純利益	604	3,860

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126	3,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	401
為替換算調整勘定	25	14
持分法適用会社に対する持分相当額	45	60
その他の包括利益合計	948	325
包括利益	821	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343	4,185
少数株主に係る包括利益	477	65

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
当期首残高	42,126	41,903
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
当期純利益	604	3,860
当期変動額合計	223	2,894
当期末残高	41,903	44,797
自己株式		
当期首残高	2,362	2,369
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	2,369	2,377
株主資本合計		
当期首残高	75,194	74,964
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
当期純利益	604	3,860
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	230	2,886
当期末残高	74,964	77,851

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,811	1,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	395
当期変動額合計	908	395
当期末残高	1,903	2,299
為替換算調整勘定		
当期首残高	297	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	70
当期変動額合計	39	70
当期末残高	337	407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,513	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	325
当期変動額合計	948	325
当期末残高	1,565	1,891
少数株主持分		
当期首残高	586	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	67
当期変動額合計	477	67
当期末残高	108	176
純資産合計		
当期首残高	78,294	76,638
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
当期純利益	604	3,860
自己株式の取得	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	393
当期変動額合計	1,656	3,279
当期末残高	76,638	79,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175	6,984
減価償却費	4,743	4,400
負ののれん償却額	198	198
固定資産除売却損益（は益）	30	125
持分法による投資損益（は益）	70	89
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	16
賞与引当金の増減額（は減少）	7	1,743
退職給付引当金の増減額（は減少）	242	291
受取利息及び受取配当金	392	459
支払利息	574	504
投資有価証券売却損益（は益）	6	1
投資有価証券評価損益（は益）	81	89
売上債権の増減額（は増加）	372	9,444
たな卸資産の増減額（は増加）	1,196	50
仕入債務の増減額（は減少）	5,477	3,342
その他	661	1,646
小計	10,829	8,390
利息及び配当金の受取額	399	477
利息の支払額	582	505
法人税等の支払額	829	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,775	1,923
定期預金の払戻による収入	2,573	2,682
有形固定資産の取得による支出	1,830	2,114
有形固定資産の売却による収入	217	11
無形固定資産の取得による支出	446	714
投資有価証券の取得による支出	2,072	1,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	807
その他	136	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,422	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	904	2,118
長期借入れによる収入	1,350	4,070
長期借入金の返済による支出	2,412	3,844
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	829	966
その他	102	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,459	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	20,902	24,361
現金及び現金同等物の期末残高	24,361	26,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりであります。

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD

当連結会計年度より、新たな株式の取得により、㈱ユーテックを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

災害損失引当金

災害事故による設備損傷等にともない、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社については簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

- ・金利スワップ取引
- ・為替予約取引

（ヘッジ対象）

- ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)
- ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部が行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間又は8年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	92,510百万円	94,504百万円

- 2 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,068百万円	2,824百万円
土地	7,847	7,830
投資有価証券	23	24
合計	10,939百万円	10,679百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	349百万円	329百万円
土地	282	282
合計	631百万円	611百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,685百万円	2,013百万円
1年内返済予定の 長期借入金	230	264
長期借入金	285	620
合計	3,200百万円	2,898百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	685百万円	613百万円
1年内返済予定の 長期借入金	202	159
長期借入金	280	120
合計	1,167百万円	893百万円

- 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,660百万円	1,720百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	12,100百万円	14,100百万円
借入実行残高	1,000	
差引額	11,100百万円	14,100百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		488百万円
支払手形		618百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	799百万円	927百万円

- 2 特別利益に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	
土地	174	
その他	0	
合計	175百万円	

- 3 特別損失に含まれる固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	
機械装置及び運搬具	50	
その他	32	
合計	144百万円	

- 4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	280百万円	
固定資産除却損	748	
修繕費	60	
その他	103	
合計	1,192百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	276百万円
組替調整額	91
税効果調整前	367百万円
税効果額	33
その他有価証券評価差額金	401百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	14百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	60百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	325百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,148,354	14,360		2,162,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,823株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,162,714	20,523		2,183,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,398株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	551	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,593百万円	27,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,252	1,493
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	24,361百万円	26,179百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、情報通信機器であります。
- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	40百万円	160百万円	201百万円
減価償却累計額相当額	38	137	176
期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	30百万円
1年超	36
合計	66百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	39百万円
減価償却費相当額	22百万円
支払利息相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、情報通信機器であります。
- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度については、重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は、概ね5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,593	26,593	
(2) 受取手形及び売掛金	43,452	43,452	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,537	1,556	18
その他有価証券	15,847	15,847	
資産計	87,430	87,448	18
(1) 支払手形及び買掛金	34,083	34,083	
(2) 電子記録債務	893	893	
(3) 短期借入金	8,904	8,904	
(4) 社債	10,000	10,184	184
(5) 長期借入金	10,026	10,118	92
負債計	63,909	64,185	276
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,652	27,652	
(2) 受取手形及び売掛金	52,897	52,897	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,079	2,083	3
その他有価証券	16,056	16,056	
資産計	98,685	98,689	3
(1) 支払手形及び買掛金	30,143	30,143	
(2) 電子記録債務	8,403	8,403	
(3) 短期借入金	6,786	6,786	
(4) 社債	10,000	10,143	143
(5) 長期借入金	10,252	10,235	16
負債計	65,585	65,711	126
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,894	1,951
非上場債券	10	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,098			
受取手形及び売掛金	43,452			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300	100	1,100	
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうちの満期があるもの(社債)		10		
合計	46,850	120	1,100	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,713			
受取手形及び売掛金	52,897			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500	300	1,250	
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうちの満期があるもの(社債)	10			
合計	56,120	310	1,250	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			5,000	5,000		
長期借入金	3,847	2,703	2,325		1,150	
合計	3,847	2,703	7,325	5,000	1,150	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		5,000	5,000			
長期借入金	2,906	2,525	500	2,350	1,250	720
合計	2,906	7,525	5,500	2,350	1,250	720

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,211	1,232	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	326	323	2
合計	1,537	1,556	18

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,305	1,317	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	774	765	8
合計	2,079	2,083	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,215	5,826	4,389
その他			
小計	10,215	5,826	4,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,962	6,223	1,260
その他	668	688	19
小計	5,631	6,911	1,279
合計	15,847	12,737	3,109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損81百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,759	7,317	4,441
その他	48	46	1
小計	11,807	7,364	4,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,013	4,974	960
その他	235	240	5
小計	4,249	5,214	965
合計	16,056	12,579	3,477

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42	2	9
その他	106		
合計	148	2	9

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4		0
その他	503		0
合計	507		1

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,400	3,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,800	5,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	17,618百万円	18,860百万円
年金資産	7,002	8,078
未積立退職給付債務(+)	10,616	10,782
未認識数理計算上の差異	2,646	2,865
未認識過去勤務債務	1,840	1,601
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,809	9,518
前払年金費用	2,723	2,892
退職給付引当金(-)	12,533百万円	12,411百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	856百万円	857百万円
利息費用	348	348
期待運用収益	151	140
過去勤務債務の費用処理額	213	238
数理計算上の差異の費用処理額	380	399
確定拠出年金掛金	380	380
退職給付費用 (+ + + + +)	1,601百万円	1,607百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	368百万円	1,005百万円
未払事業税	107	314
原材料製品評価損	115	262
未払固定資産税	54	49
その他	223	363
繰延税金資産小計	869	1,995
評価性引当額	76	126
繰延税金資産合計	792百万円	1,868百万円
繰延税金負債との相殺		3
繰延税金資産の純額		1,864百万円
繰延税金負債		
未収事業税		6百万円
繰延税金負債合計		6百万円
繰延税金資産との相殺		3
繰延税金負債の純額		2百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,251百万円	4,847百万円
有形固定資産未実現利益	744	744
欠損金	1,472	1,201
ゴルフ会員権評価損	203	167
その他	507	413
繰延税金資産小計	8,179	7,375
評価性引当額	2,386	1,986
繰延税金資産合計	5,793百万円	5,388百万円
繰延税金負債との相殺	4,142	3,840
繰延税金資産の純額	1,650百万円	1,548百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,393百万円	2,930百万円
その他有価証券評価差額金	1,310	1,276
全面時価評価法による評価差額	114	100
その他	56	47
繰延税金負債合計	4,874百万円	4,355百万円
繰延税金資産との相殺	4,142	3,840
繰延税金負債の純額	732百万円	514百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4
住民税均等割	8.7
試験研究費等の特別税額控除	4.0
評価性引当額	52.3
子会社株式評価損	19.2
のれんの償却	3.5
持分法投資損益	2.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.2%

当連結会計年度(平成24年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が281百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円、投資有価証券が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他（物流機器事業他）に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	170百万円	173百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	173百万円	177百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であり、また賃貸等不動産の売却による固定資産売却益は174百万円（特別利益に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期末時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	985	939
	期中増減額	46	2
	期末残高	939	941
期末時価		6,670	6,279

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294		169,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294		169,294
セグメント利益 又は損失()	1,567	837	2,404	4	2,399		2,399
セグメント資産	75,787	35,266	111,054	10,216	121,270	40,574	161,845
その他の項目							
減価償却費	3,397	908	4,306	437	4,743		4,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,798	449	2,248	242	2,490		2,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額40,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879		187,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879		187,879
セグメント利益 又は損失()	5,657	1,675	7,333	547	6,786		6,786
セグメント資産	83,966	36,488	120,454	10,712	131,167	41,510	172,678
その他の項目							
減価償却費	3,122	852	3,974	425	4,400		4,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	579	2,795	465	3,261		3,261

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額41,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	694.28円	723.56円
1株当たり当期純利益金額	5.48円	35.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	604	3,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	3,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,236	110,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第10回無担保社債	平成21年 4月27日	5,000	5,000	2.52	無担保	平成25年 4月26日
(株)岡村製作所	第11回無担保社債	平成23年 3月10日	5,000	5,000	0.81	無担保	平成27年 3月10日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000	5,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	8,904	6,786	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,847	2,906	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	70	93	3.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,179	7,345	1.51	平成25年5月25日 から 平成30年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	154	2.77	平成25年7月31日 から 平成28年11月14日
合計	19,120	17,286		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,525	500	2,350	1,250
リース債務	66	45	32	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,325	85,908	132,175	187,879
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,524	2,168	2,931	6,984
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	984	1,286	1,439	3,860
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.93	11.68	13.06	35.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.93	2.75	1.39	21.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	15,159
受取手形	5,873	6,275
売掛金	35,996	44,759
有価証券	322	531
商品及び製品	8,507	8,127
仕掛品	520	641
原材料及び貯蔵品	1,860	2,078
前払費用	588	583
繰延税金資産	625	1,575
その他	1,338	1,487
貸倒引当金	23	12
流動資産合計	71,618	81,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,140	11,308
構築物（純額）	485	413
機械及び装置（純額）	4,483	4,083
車両運搬具（純額）	93	102
工具、器具及び備品（純額）	1,037	882
土地	21,051	21,040
建設仮勘定	37	61
有形固定資産合計	39,329	37,892
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	725	725
ソフトウェア	1,302	1,424
その他	144	128
無形固定資産合計	2,172	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	16,877	17,391
関係会社株式	8,409	8,652
関係会社長期貸付金	690	690
破産更生債権等	53	49
前払年金費用	2,723	2,892
敷金	3,652	3,479
その他	691	678
貸倒引当金	403	399
投資その他の資産合計	32,694	33,435
固定資産合計	74,196	73,606
資産合計	145,815	154,810

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 8,002	3, 6 6,153
電子記録債務	893	8,403
買掛金	3 24,489	3 21,899
短期借入金	2, 5 7,600	2, 5 5,550
関係会社短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3 6,550	2, 3 5,700
リース債務	64	78
未払金	457	348
未払費用	1,049	1,624
未払法人税等	437	3,523
未払消費税等	-	481
前受金	119	421
預り金	183	277
賞与引当金	637	2,125
災害損失引当金	98	-
流動負債合計	51,084	57,086
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,850	2 6,400
リース債務	101	114
繰延税金負債	564	324
退職給付引当金	9,407	9,274
長期預り金	2,119	2,170
その他	599	598
固定負債合計	28,642	28,883
負債合計	79,726	85,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,893	4,822
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	20,133	22,640
利益剰余金合計	31,081	33,517
自己株式	2,305	2,311
株主資本合計	64,206	66,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,204
評価・換算差額等合計	1,882	2,204
純資産合計	66,088	68,840
負債純資産合計	145,815	154,810

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	155,141	173,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,977	8,507
当期製品製造原価	42,970	49,298
当期商品及び製品仕入高	71,397	75,575
合計	1, 2 122,344	1, 2 133,381
商品及び製品期末たな卸高	8,507	8,127
商品及び製品売上原価	113,837	125,253
売上総利益	41,303	48,557
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128	145
販売手数料	586	706
販売促進費	1,372	1,223
荷造運搬費	7,976	9,033
給料及び手当	11,146	11,273
賞与引当金繰入額	428	1,444
退職給付費用	901	935
福利厚生費	2,171	2,354
旅費及び交通費	1,052	1,125
減価償却費	1,421	1,394
研究開発費	810	946
賃借料	5,581	5,576
その他	6,306	7,021
販売費及び一般管理費合計	2 39,886	2 43,182
営業利益	1,417	5,374
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	664	694
その他	603	658
営業外収益合計	1 1,308	1 1,402
営業外費用		
支払利息	367	330
社債利息	193	166
固定資産除売却損	-	101
その他	186	117
営業外費用合計	746	716
経常利益	1,978	6,061

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 118	-
投資有価証券評価損	72	89
関係会社株式評価損	455	-
災害による損失	4 191	-
その他	57	3
特別損失合計	895	93
税引前当期純利益	1,088	5,967
法人税、住民税及び事業税	480	3,680
法人税等調整額	36	1,114
法人税等合計	443	2,565
当期純利益	644	3,401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,367	67.6	34,740	69.3
労務費		7,027	16.2	7,773	15.5
経費		7,065	16.2	7,621	15.2
(外注加工費)		(1,201)		(1,190)	
(減価償却費)		(2,191)		(2,123)	
当期総製造費用		43,461	100.0	50,135	100.0
仕掛品期首たな卸高		564		520	
合計		44,026		50,656	
他勘定振替高	1	535		716	
仕掛品期末たな卸高		520		641	
当期製品製造原価		42,970		49,298	

(注) 1 他勘定振替の主なものは、有形固定資産及び研究開発費への振替であります。

(原価計算の方法)

標準原価による組別総合原価計算であり、期末に原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,968	4,893
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	75	71
当期変動額合計	75	71
当期末残高	4,893	4,822
別途積立金		
当期首残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,241	20,133
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
圧縮記帳積立金の取崩	75	71
当期純利益	644	3,401
当期変動額合計	107	2,507
当期末残高	20,133	22,640

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,264	31,081
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	644	3,401
当期変動額合計	183	2,436
当期末残高	31,081	33,517
自己株式		
当期首残高	2,300	2,305
当期変動額		
自己株式の取得	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	2,305	2,311
株主資本合計		
当期首残高	64,394	64,206
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
当期純利益	644	3,401
自己株式の取得	4	5
当期変動額合計	188	2,430
当期末残高	64,206	66,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,857	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	321
当期変動額合計	974	321
当期末残高	1,882	2,204
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,857	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	321
当期変動額合計	974	321
当期末残高	1,882	2,204
純資産合計		
当期首残高	67,251	66,088
当期変動額		
剰余金の配当	827	965
当期純利益	644	3,401
自己株式の取得	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	321
当期変動額合計	1,162	2,751
当期末残高	66,088	68,840

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は移動平均法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等にともない、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

- ・金利スワップ取引
- ・為替予約取引

(ヘッジ対象)

- ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生のリスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)
- ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生のリスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部が行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	76,095百万円	77,849百万円

2 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,115百万円	1,947百万円
土地	7,269	7,269
合計	9,384百万円	9,216百万円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,000百万円	1,400百万円
一年内返済予定の長期借入金		100
長期借入金		500
合計	2,000百万円	2,000百万円

3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	1,559百万円	1,971百万円
買掛金	5,485百万円	5,872百万円
借入金	3,000百万円	3,000百万円

4 下記の会社の金融機関からの借入及び営業取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海岡村家具物流設備有限公司	260百万円	379百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	12,100百万円	14,100百万円
借入実行残高	1,000	
差引額	11,100百万円	14,100百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		487百万円
支払手形		478百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品仕入高	42,726百万円	42,845百万円

上記の他、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、271百万円であります。

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	815百万円	952百万円

- 3 特別損失に含まれる固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	52百万円	
構築物	0	
機械及び装置	36	
工具、器具及び備品	27	
その他	1	
合計	118百万円	

- 4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	75百万円	
修繕費	59	
その他	55	
合計	191百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,300	9,823		2,024,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,823株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,024,123	10,398		2,034,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,398株

(リース取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報通信機器であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	78百万円	78百万円	157百万円
減価償却累計額相当額	67	68	136
期末残高相当額	11百万円	9百万円	21百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 23百万円

1年超 31

合計 54百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 29百万円

減価償却費相当額 17百万円

支払利息相当額 1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報通信機器であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当事業年度については、重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	7,898百万円	8,092百万円
関連会社株式	510	560
合計	8,409百万円	8,652百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	259百万円	806百万円
未払事業税	64	271
原材料製品評価損	100	254
未払社会保険料	33	107
未払固定資産税	53	48
その他	115	87
繰延税金資産合計	625百万円	1,575百万円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,947百万円	3,665百万円
関係会社株式評価損	238	208
未払役員退職慰労金	143	123
貸倒引当金	161	139
ゴルフ会員権評価損	146	117
その他	216	195
繰延税金資産小計	4,853	4,449
評価性引当額	712	610
繰延税金資産合計	4,141百万円	3,839百万円
繰延税金負債との相殺	4,141	3,839
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,358百万円	2,900百万円
その他有価証券評価差額金	1,292	1,217
その他	54	45
繰延税金負債合計	4,705百万円	4,164百万円
繰延税金資産との相殺	4,141	3,839
繰延税金負債の純額	564百万円	324百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が178百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他（物流機器事業他）に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	170百万円	173百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	173百万円	177百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	598.81円	623.80円
1株当たり当期純利益金額	5.84円	30.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	644	3,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	644	3,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,372	110,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,330,500	2,554
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	1,665
(株)横浜銀行	3,423,279	1,417
第一三共(株)	585,295	882
小野薬品工業(株)	176,900	817
住友不動産(株)	409,000	815
日本電設工業(株)	840,000	689
富士ソフト(株)	309,700	490
久光製薬(株)	124,016	486
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	481
新日本製鐵(株)	2,000,000	454
(株)自重堂	399,000	391
(株)ツムラ	162,000	387
月島機械(株)	464,000	339
千代田化工建設(株)	235,368	247
凸版印刷(株)	367,000	237
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	197
その他133銘柄	8,773,007	2,994
計	24,035,448	15,549

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
第7回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	200	200
第5回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	100	100
小計	500	500
(有価証券)		
その他有価証券		
アイテック(株)第2回社債	10	10
小計	10	10
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	500	505
(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	300
第15回(株)三井住友銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300	314
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 円建リパッケージ債	300	300
(株)三菱東京UFJ銀行第22回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
第29回(株)三井住友銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	50	50
学校法人早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10	10
小計	1,560	1,579
計	2,070	2,089

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
新光MMF	21,145,222	21
小計	21,145,222	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ニッセイ日本インカムオープン	197,592,100	195
朝日Nvestグローバルボンドオープン	4,800	48
大和グローバル債券ファンド	27,293,990	18
小計	224,890,890	262
計		283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,447	99	90	44,456	33,147	921	11,308
構築物	3,658	3	8	3,653	3,239	74	413
機械及び装置	29,153	702	561	29,293	25,209	1,071	4,083
車両運搬具	812	66	49	829	727	55	102
工具、器具及び 備品	16,266	682	540	16,408	15,525	815	882
土地	21,051		10	21,040			21,040
建設仮勘定	37	1,577	1,553	61			61
有形固定資産計	115,425	3,131	2,815	115,742	77,849	2,938	37,892
無形固定資産							
特許権	6	0	2	4	3	0	0
借地権	725			725			725
ソフトウェア	2,686	692	249	3,129	1,705	559	1,424
その他	202	0	5	197	69	16	128
無形固定資産計	3,620	693	257	4,056	1,778	576	2,277
長期前払費用		15		15			15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

追浜事業所オフィス家具製造設備更新等(機械及び装置142百万円、工具器具及び備品218百万円)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	426	15	14	14	412
賞与引当金	637	2,125	637		2,125
災害損失引当金	98		98		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額13百万円及び債権の回収額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,774
普通預金	1,673
通知預金	9,760
定期預金	950
預金計	15,158
合計	15,159

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	834
富士ビジネス(株)	473
菱甲産業(株)	255
イオン北海道(株)	218
(株)日興商会	171
その他(イオンビッグ(株)他)	4,321
合計	6,275

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,858
" 5月満期	1,838
" 6月満期	1,259
" 7月満期	1,102
" 8月満期	183
" 9月以降満期	33
合計	6,275

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	3,425
清水建設(株)	896
(株)竹中工務店	824
イオントップバリュ(株)	716
鹿島建設(株)	656
その他(三菱重工業(株)他)	38,240
合計	44,759

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12}{(B)}$
35,996	182,339	173,577	44,759	79.5	2.9

(注) 上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	5,449
商環境関係	1,913
その他(物流機器関係他)	764
合計	8,127

仕掛品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	240
商環境関係	151
その他(物流機器関係他)	249
合計	641

原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	978
商環境関係	732
その他(物流機器関係他)	367
合計	2,078

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
セック株	4,224
(株)関西岡村製作所	1,960
(株)富士精工本社	538
その他17社	1,928
合計	8,652

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関西岡村製作所	1,811
城南鋼鉄工業(株)	279
(株)永瀬	164
(株)三陽製作所	128
クレオ販売(株)	123
その他(ロックペイント(株)他)	3,645
合計	6,153

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,545
” 5月満期	1,379
” 6月満期	1,393
” 7月満期	1,642
” 8月満期	191
” 9月以降満期	1
合計	6,153

電子記録債務

相手先	金額(百万円)
大和五十鈴(株)	613
富士五十鈴(株)	593
(株)アトライズヨドガワ	385
小山五十鈴(株)	320
(株)メタルワン鋼管	287
その他(株)中込製作所他)	6,202
合計	8,403

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オカムラサポートアンドサービス	2,433
(株)オカムラ物流	1,720
(株)関西岡村製作所	988
(株)八堂	578
富士五十鈴(株)	437
その他(株)富士精工本社他)	15,740
合計	21,899

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)横浜銀行	1,400
農林中央金庫	700
(株)三井住友銀行	600
住友信託銀行(株)	500
その他4社	750
合計	5,550

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行(株)に商号変更されております。

社債

銘柄 (発行年月日)	発行総額 (百万円)	期末未償還残高(百万円) [償還期限]
第10回無担保社債 (平成21年4月27日)	5,000	5,000 [平成25年4月26日]
第11回無担保社債 (平成23年3月10日)	5,000	5,000 [平成27年3月10日]
合計	10,000	10,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
(株)横浜銀行	900
明治安田生命保険(相)	500
その他3社	800
合計	6,400

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,415
未認識過去勤務債務	1,258
未認識数理計算上の差異	2,692
年金資産	7,599
前払年金費用	2,892
合計	9,274

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第77期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第77期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第77期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。